

新年あけましておめでとうございます。12月市議会の結果を報告します。安倍政権の暴走が国民や国際社会との軋轢を増大させています。同時に、地方自治体との矛盾も増大しています。地方交付税や基地交付金、国民健康保険の国負担などが減らされ、自治体財政は苦しくなっています。市民に一番身近な福生市政が、どれだけ市民の安全と暮らしを守ることができるかが問われた議会でした。

米軍横田基地について



奥富喜一

12月福生市議会報告
一般質問から



池田公三

非婚のひとり親家庭について

日常化するパラシュート等降下訓練

戦争に直結する危険な降下訓練が、横田基地で2012年だけで600人を超え、2013年も頻繁に行われています。どこの所属部隊が来て訓練しているのかなど質問しました。その結果、横田基地所属部隊以外の兵士がずっと以前から横田基地で降下訓練を行っていたことがわかりました。私は、横田基地のホームページ記事から、メガトンクラスの核爆弾輸送を想定した訓練である可能性を指摘しました。



C130やヘリコプターの飛行訓練増加

最近、C130やヘリコプターの飛行が増えていることが市民の苦情件数の増加からも明らかです。2カ所（誘導灯付近と市役所屋上）での飛行回数、騒音の客観的数値データが基地被害を減らすために重要です。私は、1時間ごとのデータ公開を求めました。市は、ホームページ上で公開していくと回答しました。



飛行回数抑制の申し入れを

横田基地の「空中衝突防止会議」と同様の会議が、岩国基地でも自衛隊や民間パイロットらの参加で開催されています。横田基地は岩国基地のように海に回避することも困難で危険性が高い。飛行回数を抑えるよう、具体的な数値目標を掲げた要請をする考えがあるか質問しました。市は、飛行回数には口を出せないとの回答でした。

オスプレイの飛来・訓練・配備反対の一層の取り組みを

オスプレイの横田基地配備反対の意見書が東京の12市1町から出されています。私は、市として、東京都や23区に向けても理解と協力を求める取り組みを要望しました。

高齢者の住まいへの支援施策について

高齢者居住支援特別給付金の継続を

年金削減、70～74才の医療費窓口負担2倍化、介護保険利用料2倍化、消費税8%などで、低収入の高齢者の生活は大変です。高齢者居住支援特別給付金制度の継続を要望しました。

家賃債務保証制度・あんしん居住制度について

高齢者の借家人にとっても、部屋を貸す家主にとっても不安なのが、連帯保証人が亡くなったりすることです。どちらの負担も軽減するのが東京都の家賃債務保証制度です。保証料35%で統一が図られるので、福生市が半額程度の支援策をとれば、利用が増え、保証会社の経営も安定し、料金設定も低減していく可能性があるかと要望しました。

あんしん居住制度についても、多くの方が待望していた内容ですが、利用負担が高いのが難点です。東京都と市の支援策を要望しました。



出生届について改善を

やむを得ない事情で非婚のひとり親になった方が社会にはたくさんいらっしゃいます。現状の出生届用紙は、「父母との続き柄」欄があって、「嫡出子」か「嫡出でない子」か、どちらかにチェックを入れるようになっています。「嫡出でない子」という表現はいかにも否定的な表現であり、差別的と感じる方もいらっしゃいます。国連子どもの権利委員会も日本政府に対し再三、この用語の廃止を勧告しているほどです。今年に入って、婚外子の差別是正に関わる最高裁判決が相次いで出されました。ひとつは、婚外子の遺産相続差別は違法という判決、もうひとつは、出生届の「婚内子」か「婚外子」かの記入欄について、「事務処理上、必要不可欠な記載とまでは言えない」という解釈です。法務省でも、これを受けて戸籍法の改正が検討されています。

こうした動きを踏まえて、市の対応を質問しました。その結果、届出人（母親）が、「婚外子」の記載欄への記入を拒否した場合は、「やむを得ない場合」として受理することを確認しました。

非婚のひとり親が受けている不利益の改善を

非婚のひとり親は、法律婚を経たひとり親に比べ、税金以外にも行政面で様々な不利益を受けています。（裏面参照）根本的には、国において税法を改正して寡婦控除規定を非婚のひとり親にも適用させることが不可欠です。しかし、自治体独自の権限で、国保料、保育料、公営住宅入居資格及び賃料を軽減している自治体が、首都圏だけでも10自治体に上っていることを指摘し、福生市での実施を求めました。市は情報収集しているとの回答でした。



学校給食について

新しい給食センターの食育教育機能について

学校給食法では、学校給食が食育教育の中心的役割を果たすことが求められています。新しい給食センターでは、食育教育のためのどんな施設、機能が構想されているか質問しました。市は、これから基本計画策定に入る段階だが、他市の例として、調理行程の見学コース、食育授業に使える学習室の設置などをあげました。私は、アレルギー対応の専用調理室の設置も要望しました。

ランチルームの有効活用を

中学校給食実施について検討されています。福生市の3つの中学校が持つ立派なランチルームを食育教育推進の立場からどんな活用が考えられるか質問しました。市は厨房の有効活用をあげました。私は、学年ごとの楽しい交流給食にも活用できることを紹介しました。

主な議案と日本共産党の態度

12月市議会では、平成25年度一般会計補正予算、条例、意見書、陳情など、20件の議案が審議されました。日本共産党は福生市民の安全と生活を守り、市政が国の悪政からの防波堤となるよう、意見を述べ、態度を表明しました。主なものを紹介します。

主な議案や陳情	議案・陳情に対する各会派の態度						審議結果
	日本共産党	正和会	公明党	市民派クラブ	生活者ネット	無所属	
平成25年度福生市一般会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	可決
平成25年度福生市介護保険特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	可決
福生市自転車等駐車場の指定管理者の指定について	×	○	○	○	○	○	可決
福生市議会議員定数条例の一部を改正する条例	×	○	○	○	×	○	可決
後期高齢者医療保険料の軽減を求める意見書（議員提出議案）	○	×	×	×	×	×	否決
地方税財源の拡充に関する意見書（委員会提出議案）	○	○	○	○	○	○	可決
非婚のひとり親家庭にも寡婦控除のみなし適用を求める要望書（委員会提出議案）	○	○	○	○	○	○	可決
介護保険制度に関する陳情書	○	△	△	△	○	△	継続審査
非婚の母子家庭の母が税法上の寡婦とされず不利益を受けていることに関する陳情書	○	△	△	△	○	△	継続審査

態度表明欄の ○は賛成・採択、 ×は反対・不採択 △は継続審査 の意味

共産党は指定管理継続に反対

自転車等駐車場は直営・無料化に

この5年間の収支報告を見ると、実質4,000万円以上の赤字です。これだけの大きな赤字を指定管理事業者に負わせています。今後5年間の収支見込みでも、福生市の負担額は2倍に増え、しかも、減り続けている自転車等駐車場一時利用者数が、今後は減らないという希望的観測の上に立てられおり、今後も赤字が続く可能性が大です。早晩、利用料値上げが提案されるのではないかと危惧される状況です。

①市の経費節減、②市民サービス向上、③事業の健全経営という3つの指標のいずれから見ても、福生市における自転車等駐車場事業は、指定管理には適さないと判断するべきと考えます。今こそ、直営・無料化に戻し、市が責任を持って、自転車等駐車場事業を実施すべきです。（反対討論要旨）



共産党は反対

福生市の議員定数1名削減

首長と議員が住民の直接投票で選挙される「二元代表制」が憲法で定められています。議員の役割は2つです。

- ①首長の行政運営を市民の立場から監視し、チェックする役割
- ②行政に市民の声を届け、より良い市政を作る役割

福生市議会ではいつも全員に近い議員が質問に立ち、理事者側と議論をし、議会と理事者側との緊張関係が保たれています。しかし残念ながら、今年から一人あたりの質問時間が90分から60分に削減され、全体として質問件数も減ってしまいました。行政をチェックし、市民の声を届ける機能が弱まっています。その上、議員定数まで減らせばダブルパンチです。市民の政治参画を高めることが重要課題になっている時に、マイナスの働きをするものです。現在の議員数が税金のむだづかいと市民が感じるか、それとも、市民の声を市政に反映させるパイプが太いと見ていただけるかは、すぐれて、われわれ議員の働きにかかっています。（削減反対討論要旨）

共産党の主張実る

非婚のひとり親家庭に寡婦控除のみなし適用を

税法上の寡婦（寡夫）控除は、配偶者の死別や離婚の後、子どもを養育しているひとり親に対し、一定の所得控除が受けられる国の税制優遇制度です。しかし、様々な理由で、法律婚を経ていない非婚のひとり親家庭については、現在、この制度が適用されていません。その結果、所得税、住民税だけでなく、保育料、学童クラブ育成料、市営住宅家賃なども重い負担となっています。

こうしたことを改善するよう、昨年3月に陳情が出されています。共産党は採択をすべきとの立場で、議会ごとに意見を述べてきましたが、他会派の賛成が得られず継続審査とされてきていました。この12月市議会では、池田市議が一般質問でも取り上げました。そうした中でついに、福生市においては、「全てのひとり親に現行税法上の寡婦（寡夫）と同等の対応を図る」ことを求める要望書を全会派一致で可決することができました。これを受けて、市が直ちに改善することが求められています。

なお、陳情自体は、税法改正を求める国への意見書提出を含むため、他会派の賛成が得られず、再び継続審査となりました。

共産党が議案提出

後期高齢者医療保険料の軽減を求める意見書

共産党は、以下の意見書（要旨）を国、都に提出するよう市議会に提案しましたが、残念ながら、他会派の反対で否決されました。

（意見書要旨）

平成24年度の10.3%値上げに続き、26年度も10.5%の値上げが計画されている。年金が減らされ、消費税も値上げされようとしており、高齢者の深刻な受診抑制さえ生み出しかねない。よって、福生市議会は国及び都に対し、次の措置を執ることを要請する。

1. 国は高齢者人口の増大が保険料引き上げに直結する仕組みをすみやかに見直すこと。
2. 東京都は、保険料軽減のために、東京都後期高齢者医療広域連合に対する独自の財政支援を行うこと。また、財政安定化基金について、保険料上昇を抑制するために積極的に活用すること。

